

「みんなの教室」モデル事業 取組のまとめ

I モデル事業の概要

県教育委員会は、支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向けて、すべての子どもができるだけ同じ場で共に学び共に育つことをめざすインクルーシブ教育を推進するため、平成27年度より、市町教育委員会、学校と連携・協力して「みんなの教室」モデル事業を実施した。本事業は、通常の学級・特別支援学級等の在籍学級にかかわらず、**すべての子どもを学校全体で支え、できるだけ同じ場で共に学ぶことを追求する「多様で柔軟な支援体制づくり」**を進める「みんなの教室」を、モデル校に設置して実践研究を実施し、その成果の普及を図ることが目的であった。

各モデル校は、児童・生徒及び地域の実情を踏まえつつ、学校づくり、学級づくり、授業づくりの3つの視点で次の研究課題について取組を進めてきた。

【研究課題】

- ① 「みんなの教室」の試行を通じた校内支援体制の整備
- ② 特別支援学級に在籍する子どもが、通常の学級で学ぶための校内支援体制の充実
(ユニバーサルデザインの視点を活用した指導方法、教材の工夫など)
- ③ 通常の学級に在籍し、支援を必要としている子どもへの効果的な指導・支援の充実
(「みんなの教室」での指導・支援のあり方など)

II モデル事業実施校

推進地域	モデル校 (平成30年度学級数)	実施年度
茅ヶ崎市	第一中学校 (21学級)	平成27～30年度
寒川町	南小学校 (20学級)	平成28～30年度
厚木市	毛利台小学校 (23学級)	平成28～30年度
	玉川中学校 (14学級)	平成28～30年度
南足柄市	福沢小学校 (16学級)	平成28～30年度
	向田小学校 (17学級)	平成28～30年度
	足柄台中学校 (14学級)	平成28～30年度

III 実践研究の成果

「みんなの教室」モデル校では、それまでの取組を土台として、学校の特徴や地域性を活かしながら、実践研究を行った。

学校づくり

- ・教育相談コーディネーターを中心とした校内支援体制が整備され、支援が必要な子どもに関する情報共有・アセスメント・支援策の検討などが組織的に行われ、教職員間の共通理解が図られた。
- ・学校経営の基盤にインクルーシブ教育を位置づけ、校内研究などと関連させて取り組むことにより、教職員の意識向上が図られ、学校全体の取組となった。

学級づくり

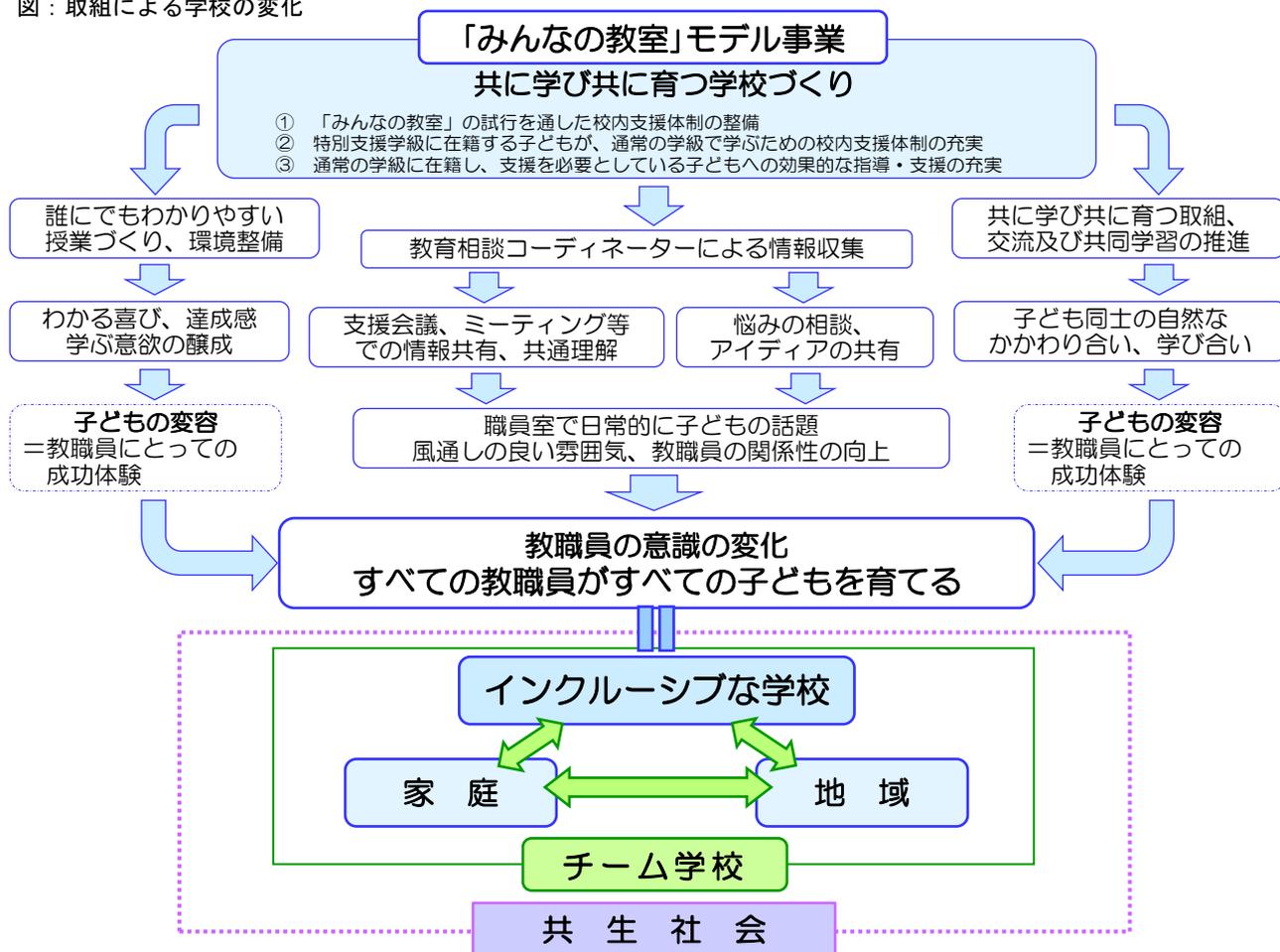
- ・すべての子どもが同じ場で共に過ごし、かかわり合うことができるよう、特別支援学級に在籍する子どもの交流及び共同学習の機会を増やした。子ども同士の自然なかかわり合いや学び合いが生まれ、子どもの中に「みんなが学級の仲間」という意識が浸透してきている。
- ・教育活動全体を通して、多様な子ども同士が共に活動したり、学習したりする機会を設けるようにしたところ、子どもと子ども、先生と子どもの相互理解が深まってきている。

授業づくり

- ・学習の内容・方法・環境の工夫改善等、みんなが参加でき、わかりやすい授業づくりに取り組んだ結果、わかる喜びや達成感を味わい、自信をつけている子どもの姿が見られた。
- ・一斉授業の中で一人ひとりの子どもに配慮した指導・支援を行う工夫をしながらも、教育的ニーズに応じて「みんなの教室」等の場を活用して指導・支援を個別に行うなど、柔軟かつきめ細かに対応できる体制ができてきた。

モデル校では、教職員の働きかけにより子どもが変わり、子どもの変容が教職員にとっての成功体験となって取組の充実・発展につながった。また、子どもの様子や悩み等について、教職員間で日常的に情報共有がなされ、学校全体が風通しの良い雰囲気になってきている。「すべての教職員がすべての子どもを育てる」という共通の意識のもと、学校が一丸となって多様で柔軟な支援体制を構築することができている。

図：取組による学校の変化



IV 今後に向けて

今後は、この取組の成果を全県に普及させ、すべての学校がインクルーシブな学校となることをめざしていく。インクルーシブな学校で、多様な立場の教職員が連携・協働し、すべての子どもが柔軟かつきめ細かに指導・支援されることにより、さらなる効果としていじめ・不登校などを未然に防止することにもつながっていくと考える。特に、教育相談コーディネーターは連携・協働の要であり、学校と家庭、地域をつなぐキーパーソンとなる。

また、学校の教育活動全体を通して、子ども同士が主体的にかかわり合い、相互理解を深める教育活動に取り組むことも重要と考える。子どもたちが互いを理解し関係を築きながら協働する経験を積み重ねることで、相互に人格と個性を尊重し認め合う社会性が生まれ、将来の共生社会の担い手として成長していくことを期待している。